

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 浦 正 貴

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 島 光 孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 島 光 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (千円)	12,555,807	20,740,735	31,381,762
経常利益 (千円)	729,390	2,726,434	1,965,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	345,911	1,899,084	744,976
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	387,808	1,957,042	827,886
純資産額 (千円)	16,851,748	19,154,228	17,244,508
総資産額 (千円)	22,868,327	29,267,601	25,866,769
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.28	100.33	39.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.7	65.4	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,382,599	2,746,841	6,229,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,751	166,469	242,530
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,318	47,321	94,636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,117,066	11,342,366	8,809,315

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 7月1日 至 2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	19.50	65.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んできたことから、景気は緩やかな回復基調へ向かいました。一方、長期化するウクライナ情勢等の地政学的リスク、世界的な金融引き締め等による海外経済の下振れリスク、円安の進行等による物価上昇などにより、先行き不透明な状況が続きました。

国内建設業界におきましては、公共建設投資、民間設備投資ともに底堅く堅調に推移しておりますが、建設資機材・エネルギー価格の高止まりや、労働者不足等により厳しい経営環境が続き、先行き予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社の強みである建設事業とエンジニアリング事業との連携強化、ドメインの強化、山梨県エリアでの積極的営業展開を基本方針として事業活動を進めてまいりました結果、製造業、流通業、食品関連の大型工事の受注も増加し、当社グループの業績は堅調に推移しております。利益面においては、コスト低減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、AR、3Dレーザースキャナーなどの最新のICT技術を駆使し、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や工数削減等による生産性の向上に取り組み、厳しい環境が続く中、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益においては、高い水準にて推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高(開発事業等含む)226億40百万円、前年同期比13億44百万円(6.3%)の増加、売上高は207億40百万円、前年同期比81億84百万円(65.2%)の増収、営業利益27億48百万円、前年同期比16億9百万円(141.3%)の増益、経常利益27億26百万円、前年同期比19億97百万円(273.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億99百万円、前年同期比15億53百万円(449.0%)の増益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は、次のとおりであります。

(建設事業)

事業部内での営業・設計・積算・施工の情報共有化と連携力を高め、またエンジニアリング事業部門との連携によって営業展開力・提案力を強めていくことで、当社の強みを活かす受注活動に重点を置いてきました。

また、4月に支店を開設し山梨エリアでの受注活動を強化したほか、事業用土地情報を活用して新規取引先の開拓を積極的に進め、大型案件の受注獲得に努めてまいりました。

その結果、受注高は前年同期とほぼ同額の175億24百万円、完成工事高157億95百万円、前年同期比61億22百万円(63.3%)の増収、営業利益は19億38百万円、前年同期比10億97百万円(130.5%)の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

創業時からの技術と経験を持つ水力発電設備関連工事を始め、合成床版、大型精密製缶など提案から製作・施工・メンテナンスまでの一貫体制の強みを活かしながら、建設事業と一体化した営業展開を行い、新規取引先の開拓に注力してきました。

その結果、受注高18億28百万円、前年同期比1億87百万円(11.4%)の増加、完成工事高16億58百万円、前年同期比7億24百万円(77.6%)の増収、営業利益は1億71百万円、前年同期比1億14百万円(200.6%)の増益となりました。

(開発事業等)

首都圏での不動産取引の増大の一方で、新規開発の土地取得価額、建設費の高騰が続く状況に鑑み、完成物件の販売と戦略の見直しに努めました。

その結果、開発事業等売上高32億99百万円、前年同期比13億37百万円(68.1%)の増収、営業利益は4億36百万円、前年同期比2億87百万円(192.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ25億33百万円増加し、当四半期連結会計年度末には113億42百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は27億46百万円となりました。売上債権の増加20億29百万円、契約負債の減少13億25百万円、などによるキャッシュ・フローの減少の一方、仕入債務の増加26億19百万円、その他棚卸資産の減少12億32百万円などによるキャッシュ・フローの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億66百万円となりました。有形固定資産の取得による支出1億49百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は47百万円となりました。配当金の支払による支出47百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は、100株であります。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市北町20番6号	3,641	19.24
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番1号	1,771	9.36
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,660	8.77
(株)八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地	668	3.53
(株)長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	444	2.35
綿半ホールディングス(株)	東京都新宿区四谷1丁目4番地	429	2.27
山浦速夫	長野県駒ヶ根市	359	1.90
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	329	1.74
(株)日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	268	1.42
極東開発(株)	大阪府大阪市中央区淡路町2丁目5番11号	200	1.06
計		9,772	51.63

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,176千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,176,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,922,200	189,222	同上
単元未満株式	普通株式 5,214		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		189,222	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が96株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	2,176,100		2,176,100	10.31
計		2,176,100		2,176,100	10.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当第2四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりです。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役管理本部長	専務取締役管理本部長	中島 光孝	2023年11月13日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,819,452	11,352,506
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	5,732,486	1 7,583,624
電子記録債権	527,263	1 705,409
販売用不動産	903,312	630,212
未成工事支出金	1,333,573	1,787,523
開発事業等支出金	2,399,643	1,171,266
材料貯蔵品	37,046	33,383
未収入金	746,853	525,159
その他	40,623	93,026
流動資産合計	20,540,255	23,882,112
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,346,197	1,373,862
土地	1,280,372	1,320,437
その他(純額)	476,665	440,787
有形固定資産合計	3,103,235	3,135,087
無形固定資産		
投資その他の資産	177,175	136,354
その他	4,573,550	4,696,495
貸倒引当金	2,527,448	2,582,448
投資その他の資産合計	2,046,102	2,114,047
固定資産合計	5,326,513	5,385,488
資産合計	25,866,769	29,267,601
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,484,974	5,104,284
未払法人税等	550,375	962,608
契約負債	3,531,724	2,210,588
賞与引当金	411,000	245,000
役員賞与引当金	100,000	
完成工事補償引当金	307,432	331,820
株主優待引当金	176,604	92,673
その他	882,952	985,179
流動負債合計	8,445,062	9,932,153
固定負債		
長期未払金	24,139	24,139
資産除去債務	4,591	4,591
退職給付に係る負債	78,516	82,399
その他	69,950	70,087
固定負債合計	177,198	181,218
負債合計	8,622,260	10,113,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	12,589,828	14,441,594
自己株式	831,014	831,018
株主資本合計	16,642,908	18,494,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641,147	695,918
退職給付に係る調整累計額	39,547	36,360
その他の包括利益累計額合計	601,599	659,558
純資産合計	17,244,508	19,154,228
負債純資産合計	25,866,769	29,267,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,607,203	17,454,177
開発事業等売上高	1,948,604	3,286,557
売上高合計	12,555,807	20,740,735
売上原価		
完成工事原価	8,444,921	13,949,541
開発事業等売上原価	1,702,439	2,771,404
売上原価合計	10,147,361	16,720,945
売上総利益		
完成工事総利益	2,162,281	3,504,636
開発事業等総利益	246,164	515,153
売上総利益合計	2,408,446	4,019,789
販売費及び一般管理費	1 1,269,202	1 1,270,893
営業利益	1,139,243	2,748,896
営業外収益		
受取利息	32,416	8,121
受取配当金	22,044	24,042
受取手数料	703	677
受取保険金	7,851	
その他	1,541	5,355
営業外収益合計	64,557	38,196
営業外費用		
支払利息	17,510	5,655
貸倒引当金繰入額	456,900	55,000
その他	0	2
営業外費用合計	474,410	60,657
経常利益	729,390	2,726,434
特別利益		
固定資産売却益	817	
役員賞与返上益		100,000
特別利益合計	817	100,000
特別損失		
固定資産除却損	0	6,383
過年度決算訂正関連費用		78,293
特別損失合計	0	84,677
税金等調整前四半期純利益	730,208	2,741,757
法人税、住民税及び事業税	384,297	842,672
四半期純利益	345,911	1,899,084
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,911	1,899,084

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	345,911	1,899,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,027	54,771
退職給付に係る調整額	13,870	3,187
その他の包括利益合計	41,897	57,958
四半期包括利益	387,808	1,957,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,808	1,957,042
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	730,208	2,741,757
減価償却費	189,606	177,215
引当金の増減額(は減少)	148,516	270,543
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,263	7,070
受取利息及び受取配当金	54,461	32,164
受取保険金	7,851	
支払利息	17,510	5,655
固定資産売却損益(は益)	817	
固定資産除却損	0	
売上債権の増減額(は増加)	1,603,336	2,029,283
未成工事支出金の増減額(は増加)	545,089	453,950
販売用不動産の増減額(は増加)	807,179	273,100
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	830,266	1,232,039
仕入債務の増減額(は減少)	521,346	2,619,310
契約負債の増減額(は減少)	504,066	1,325,665
未払消費税等の増減額(は減少)	150,748	123,625
営業貸付金の増減額(は増加)	8,251	
未収入金の増減額(は増加)	331,143	166,694
その他	11,752	163,162
小計	3,864,779	3,150,772
利息及び配当金の受取額	54,461	32,164
保険金の受取額	7,851	
利息の支払額	17,510	5,655
法人税等の支払額	526,982	430,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,382,599	2,746,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	78,052	149,044
有形固定資産の売却による収入	8,391	0
無形固定資産の取得による支出	1,325	16,654
投資有価証券の取得による支出	63,765	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,751	166,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	47,318	47,318
自己株式の取得による支出		3
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,318	47,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,200,530	2,533,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,916,536	8,809,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,117,066	1 11,342,366

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		440千円
電子記録債権		505千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	346,145千円	352,552千円
賞与引当金繰入額	106,441千円	101,138千円

- 2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	6,127,205千円	現金及び預金	11,352,506千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,139千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,139千円
現金及び現金同等物	6,117,066千円	現金及び現金同等物	11,342,366千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	47,318	2.5	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	47,318	2.5	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,673,278	933,925	1,948,604	12,555,807		12,555,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高			13,898	13,898	13,898	
計	9,673,278	933,925	1,962,503	12,569,706	13,898	12,555,807
セグメント利益	841,023	57,020	149,493	1,047,537	91,706	1,139,243

(注) 1. セグメント利益の調整額91,706千円には、セグメント間取引消去5,890千円、各報告セグメントに配分していない全社費用85,815千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,795,341	1,658,836	3,286,557	20,740,735		20,740,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高			13,080	13,080	13,080	
計	15,795,341	1,658,836	3,299,637	20,753,815	13,080	20,740,735
セグメント利益	1,938,563	171,385	436,835	2,546,783	202,112	2,748,896

(注) 1. セグメント利益の調整額202,112千円には、セグメント間取引消去5,890千円、各報告セグメントに配分していない全社費用196,221千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	9,309,258	926,433		10,235,692
一時点で移転される財・サービス	364,019	7,491	1,913,690	2,285,201
顧客との契約から生じる収益	9,673,278	933,925	1,913,690	12,520,893
その他の収益			48,812	48,812
連結会社間の売上高			13,898	13,898
外部顧客への売上高	9,673,278	933,925	1,948,604	12,555,807

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	15,439,833	1,652,206		17,092,040
一時点で移転される財・サービス	355,507	6,629	3,252,737	3,614,875
顧客との契約から生じる収益	15,795,341	1,658,836	3,252,737	20,706,915
その他の収益			46,900	46,900
連結会社間の売上高			13,080	13,080
外部顧客への売上高	15,795,341	1,658,836	3,286,557	20,740,735

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18.28円	100.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	345,911	1,899,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	345,911	1,899,084
普通株式の期中平均株式数(株)	18,927,321	18,927,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月14日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,318千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人

愛知県名古屋市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 和 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 利 成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。